

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,442,349,782	固定負債	5,154,139,436
有形固定資産	11,889,512,116	地方債	3,767,722,436
事業用資産	6,596,938,688	長期未払金	-
土地	2,590,705,326	退職手当引当金	1,386,417,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	9,457,569,172	その他	-
建物減価償却累計額	-6,024,311,443	流動負債	669,832,759
工作物	952,251,731	1年内償還予定地方債	579,025,411
工作物減価償却累計額	-612,969,632	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,338,233
航空機	-	預り金	18,469,115
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,823,972,195
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	56,795,058	固定資産等形成分	18,953,136,821
インフラ資産	5,206,488,810	余剰分(不足分)	-5,657,631,667
土地	793,432,039		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,933,291,149		
工作物減価償却累計額	-19,673,479,178		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153,244,800		
物品	979,437,982		
物品減価償却累計額	-893,353,364		
無形固定資産	1,214,400		
ソフトウェア	1,214,400		
その他	-		
投資その他の資産	4,551,623,266		
投資及び出資金	3,292,196,085		
有価証券	-		
出資金	3,292,196,085		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,706,947		
長期貸付金	-		
基金	1,253,455,986		
減債基金	86,350,232		
その他	1,167,105,754		
その他	-		
徴収不能引当金	-735,752		
流動資産	2,677,127,567		
現金預金	161,776,945		
未収金	5,125,894		
短期貸付金	-		
基金	2,510,787,039		
財政調整基金	2,510,787,039		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-562,311		
資産合計	19,119,477,349	純資産合計	13,295,505,154
		負債及び純資産合計	19,119,477,349

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,540,543,728
業務費用	2,455,743,892
人件費	935,187,589
職員給与費	747,767,617
賞与等引当金繰入額	72,338,233
退職手当引当金繰入額	8,423,000
その他	106,658,739
物件費等	1,489,829,639
物件費	944,203,815
維持補修費	129,758,403
減価償却費	415,867,421
その他	-
その他の業務費用	30,726,664
支払利息	13,429,979
徴収不能引当金繰入額	1,298,063
その他	15,998,622
移転費用	2,084,799,836
補助金等	1,442,270,301
社会保障給付	324,086,080
他会計への繰出金	301,665,213
その他	16,778,242
経常収益	165,544,551
使用料及び手数料	41,307,486
その他	124,237,065
純経常行政コスト	4,374,999,177
臨時損失	55,955,804
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,955,804
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,206,700
資産売却益	5,206,700
その他	-
純行政コスト	4,425,748,281

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,844,708,382	18,645,914,530	-5,801,206,148	
純行政コスト(△)	-4,425,748,281		-4,425,748,281	
財源	4,881,254,218		4,881,254,218	
税金等	3,988,754,626		3,988,754,626	
国県等補助金	892,499,592		892,499,592	
本年度差額	455,505,937		455,505,937	
固定資産等の変動(内部変動)		311,931,456	-311,931,456	
有形固定資産等の増加		421,502,642	-421,502,642	
有形固定資産等の減少		-471,823,225	471,823,225	
貸付金・基金等の増加		498,951,460	-498,951,460	
貸付金・基金等の減少		-136,699,421	136,699,421	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-4,709,165	-4,709,165		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	450,796,772	307,222,291	143,574,481	
本年度末純資産残高	13,295,505,154	18,953,136,821	-5,657,631,667	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,107,520,396
業務費用支出	2,022,720,596
人件費支出	919,638,299
物件費等支出	1,080,822,640
支払利息支出	13,429,979
その他の支出	8,829,678
移転費用支出	2,084,799,800
補助金等支出	1,442,270,301
社会保障給付支出	324,086,080
他会計への繰出支出	301,665,213
その他の支出	16,778,206
業務収入	4,952,864,138
税込等収入	3,986,062,249
国県等補助金収入	802,198,592
使用料及び手数料収入	40,984,636
その他の収入	123,618,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	845,343,742
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	914,482,907
公共施設等整備費支出	421,502,642
基金積立金支出	406,141,679
投資及び出資金支出	86,838,586
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	225,394,091
国県等補助金収入	90,301,000
基金取崩収入	129,886,391
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,206,700
その他の収入	-
投資活動収支	-689,088,816
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	567,843,777
地方債償還支出	567,843,777
その他の支出	-
財務活動収入	420,800,000
地方債発行収入	420,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-147,043,777
本年度資金収支額	9,211,149
前年度末資金残高	134,096,681
本年度末資金残高	143,307,830
前年度末歳計外現金残高	19,460,960
本年度歳計外現金増減額	-991,845
本年度末歳計外現金残高	18,469,115
本年度末現金預金残高	161,776,945

## 注 記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 該当資産無し。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 15年～65年  
 工作物 10年～60年  
 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
 ソフトウェア 5年
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。